

# 四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成26年6月1日

至 平成26年8月31日

## 三光合成株式会社

富山県南砺市土生新1200番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（0763）52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（0763）52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	9,667,460	11,465,677	43,231,719
経常利益 (千円)	220,952	465,273	1,559,842
四半期(当期)純利益 (千円)	187,410	326,509	1,125,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△108,919	519,149	1,003,319
純資産額 (千円)	10,169,044	11,310,076	10,866,464
総資産額 (千円)	30,981,554	34,591,131	34,128,938
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.95	15.60	53.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	30.1	29.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益や雇用情勢の改善がみられるものの、消費税率引上げに伴い個人消費は減少しており、先行きの不透明感は拭えません。また、イラク情勢や円安による原油高による原材料価格の上昇等もあり、予断を許さない状況にあります。

一方、海外におきましては、米国経済は好調に推移しておりますが、アセアンをはじめとする新興国の景気は足踏み状態が続きました。

このような経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。国内においては、円安基調が続いていることから、海外会社からの金型の受注が堅調に推移しており、今後の成形品売上高に大きく寄与してくるものと思われま

す。  
これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,465百万円（前年同期比18.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は511百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益は為替差益の計上もあり465百万円（前年同期比110.6%増）、四半期純利益は326百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

成形品部門においては、車両用内外装部品及び機能部品の受注増加に支えられ増収となりました。また、金型部門では車両向けの受注が大きく増加しました。この結果、売上高は4,695百万円（前年同期比17.1%増）となり、セグメント利益は475百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

#### ② 欧州

車両用内外装部品向け金型の売上が大幅に増加し、売上高は1,384百万円（前年同期比65.1%増）となり、セグメント利益は62百万円（前年同期比412.1%増）となりました。

#### ③ アジア

タイにおいて、自動車の生産台数が減少する中、車両用内外装部品の受注減はあったものの、中国における車両用内外装部品及び機能部品の受注が堅調に推移し、売上高は5,229百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、セグメント利益は労務費等の増加もあり130百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

#### ④ 北米

売上高につきましては、平成26年2月より顧客への納入開始により、156百万円となり、セグメント損失は25百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	
		売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
成形品	情報・通信機器	1,571	9.7
	車両	7,892	13.5
	家電その他	538	19.0
成形品計		10,002	13.2
金型		1,463	76.1
合計		11,465	18.6

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、34,591百万円（前連結会計年度末比462百万円増）となりました。流動資産は17,699百万円と前連結会計年度末比354百万円増加しておりますが、主に受取手形及び売掛金の増加742百万円並びに現金及び預金の減少420百万円によるものであります。固定資産は16,891百万円と前連結会計年度末比107百万円増加しておりますが、これは、有形固定資産の増加80百万円が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、23,281百万円（前連結会計年度末比18百万円増）となりました。これは、主にリース債務の増加312百万円、長短借入金の増加283百万円、支払手形及び買掛金の減少239百万円並びに未払法人税等の減少134百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、11,310百万円（前連結会計年度末比443百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加242百万円及び為替換算調整勘定の増加136百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は122百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	21,121,569	—	1,890,800	—	1,742,393

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 198,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,769,000	20,769	—
単元未満株式	普通株式 154,569	—	—
発行済株式総数	21,121,569	—	—
総株主の議決権	—	20,769	—

②【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三光合成㈱	富山県南砺市土生新1200番地	198,000	—	198,000	0.94
計	—	198,000	—	198,000	0.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,649,699	3,229,462
受取手形及び売掛金	※ 8,662,193	※ 9,404,871
商品及び製品	666,353	736,907
仕掛品	1,930,537	1,622,969
原材料及び貯蔵品	608,060	625,872
その他	1,835,377	2,087,149
貸倒引当金	△7,304	△7,775
流動資産合計	17,344,918	17,699,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,932,370	4,975,666
機械装置及び運搬具（純額）	4,904,634	4,990,574
工具、器具及び備品（純額）	1,890,629	1,807,421
土地	2,884,631	2,919,140
建設仮勘定	216,908	217,117
有形固定資産合計	14,829,174	14,909,921
無形固定資産		
その他	235,245	280,286
無形固定資産合計	235,245	280,286
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,791	1,333,753
その他	422,254	397,294
貸倒引当金	△58,446	△29,580
投資その他の資産合計	1,719,600	1,701,467
固定資産合計	16,784,020	16,891,675
資産合計	34,128,938	34,591,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 9,108,777	※ 8,869,405
短期借入金	1,455,757	1,608,635
1年内返済予定の長期借入金	1,736,035	1,741,778
1年内償還予定の社債	520,000	520,000
未払法人税等	298,285	163,552
役員賞与引当金	26,840	-
その他	※ 2,778,036	※ 2,732,394
流動負債合計	15,923,732	15,635,767
固定負債		
社債	1,340,000	1,290,000
長期借入金	2,878,779	3,003,803
役員退職慰労引当金	23,400	23,400
退職給付に係る負債	607,010	600,671
その他	2,489,550	2,727,412
固定負債合計	7,338,740	7,645,287
負債合計	23,262,473	23,281,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	7,256,201	7,499,018
自己株式	△41,153	△41,215
株主資本合計	10,848,240	11,090,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	△433
繰延ヘッジ損益	2	77
為替換算調整勘定	△590,432	△454,253
退職給付に係る調整累計額	△228,510	△214,039
その他の包括利益累計額合計	△817,465	△668,648
少数株主持分	835,689	887,727
純資産合計	10,866,464	11,310,076
負債純資産合計	34,128,938	34,591,131

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	9,667,460	11,465,677
売上原価	8,191,743	9,747,570
売上総利益	1,475,717	1,718,107
販売費及び一般管理費	1,099,371	1,206,636
営業利益	376,345	511,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,578	1,970
為替差益	—	64,183
受取手数料	4,522	2,643
スクラップ収入	6,643	12,168
その他	6,717	26,044
営業外収益合計	20,462	107,008
営業外費用		
支払利息	89,717	106,052
持分法による投資損失	7,009	23,632
為替差損	71,939	—
その他	7,187	23,520
営業外費用合計	175,855	153,205
経常利益	220,952	465,273
特別利益		
固定資産売却益	2,602	258
スワップ差益	424	—
特別利益合計	3,027	258
特別損失		
固定資産除却損	6,213	7,181
固定資産売却損	162	50
スワップ差損	—	729
特別損失合計	6,376	7,961
税金等調整前四半期純利益	217,602	457,570
法人税等	△55,924	115,913
少数株主損益調整前四半期純利益	273,527	341,657
少数株主利益	86,117	15,148
四半期純利益	187,410	326,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273,527	341,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,988	△112
繰延ヘッジ損益	-	75
為替換算調整勘定	△403,787	160,002
退職給付に係る調整額	-	14,050
持分法適用会社に対する持分相当額	25,329	3,475
その他の包括利益合計	△382,447	177,491
四半期包括利益	△108,919	519,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,914	475,327
少数株主に係る四半期包括利益	6,995	43,821

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	12,186千円	9,787千円
支払手形	536,946	554,686
流動負債その他(設備支払手形)	5,948	1,984

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	420,801千円	514,852千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	62,777	3	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,691	4	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,007,889	838,930	4,820,640	—	9,667,460	—	9,667,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	420,208	3,422	223,810	—	647,441	△647,441	—
計	4,428,098	842,352	5,044,451	—	10,314,902	△647,441	9,667,460
セグメント利益又は損失(△)	396,922	12,180	154,690	△14,951	548,842	△172,497	376,345

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△29,006千円及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用△143,490千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,695,199	1,384,868	5,229,403	156,206	11,465,677	—	11,465,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,263,407	2,364	337,899	93	1,603,765	△1,603,765	—
計	5,958,607	1,387,233	5,567,303	156,299	13,069,443	△1,603,765	11,465,677
セグメント利益又は損失（△）	475,791	62,374	130,338	△25,097	643,405	△131,935	511,470

（注） 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△17,338千円及び各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△114,596千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円95銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,410	326,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,410	326,509
普通株式の期中平均株式数(株)	20,925,927	20,922,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 黒田 健宗は、当社の第82期第1四半期（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。